

事業番号	07 05 01	事業改善シート (26年度実施事業分)		<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 補正予算案	<input type="checkbox"/> 点検
事業名	移住・交流推進事業			担当課	部局	企画振興部	
					課・室	地域振興課	
総合5か年計画	プロジェクト	6「誇りある暮らしの実現」、7「活動人口増加」			E-mail	shinko@pref.nagano.lg.jp	
	施策の総合的展開	2-1 魅力ある地域の創造と発信 ◆移住・交流の推進			実施期間	H15 ~	

1 事業の概要

目指す姿	<ul style="list-style-type: none"> <li>「長野県移住・交流推進戦略(H24.3.16)」に基づく部局横断的なサポートのもと、県・市町村・民間団体の連携により、セミナーや相談会などを実施することで、移住者や交流人口を増加させることで、地域の活力を創出する。</li> <li>行政サポートによる移住者、Iターン就職者の目標：396人(H22) ⇒ 1,000人(H29)</li> <li>移住先としての人気・評価 No. 1の維持、確立：ふるさと回帰支援センター来訪者アンケート、いなか暮らしの本読者アンケート等</li> </ul>							
現状	<ul style="list-style-type: none"> <li>長野県では平成18年度に田舎暮らし案内人を配置し、長野県への移住を希望する団塊の世代の方々を対象に、「住宅」と「職業」に関する相談や現地案内、県外イベントを活用したPRを実施してきた。</li> <li>経済、社会情勢の変化に対応し、これまでの取組を拡充して、県、市町村、民間団体が一層連携して取り組むため、平成24年3月16日に、「長野県移住・交流推進戦略」を策定し、同戦略に基づいた総合的・横断的な取組を進めている。</li> <li>県、市町村サポートによる移住者、Iターン就職者数:408人(H24)</li> </ul>							
県が関与する理由	県関与の必要性あり	【左記の説明、根拠法令等】						
	県民との協働による実施：可能	広域自治体である県が、市町村、民間団体との役割分担のもと、連携して実施することが効果的な事業である。						
事業内容	① 成果目標(H26)							
	<ul style="list-style-type: none"> <li>県、市町村サポートによる移住者、Iターン就職者数:700人</li> <li>相談件数(移住・交流センター(東京)・移住・鼓間サポートデスク(名古屋、大阪)、移住・交流課):2,800件</li> <li>ホームページ(楽園信州、県公式)アクセス件数:120,000件</li> </ul>							
	② 事業内容 (単位:千円)							
		項目	実施方法	H26実施内容	H26			
					(補正前)	(2月補正)	(補正後)	
		三大都市圏における移住・交流推進拠点の運営	直接	・移住・交流センター(東京)、移住・交流サポートデスク(名古屋、大阪)における相談、情報発信の充実 ・NPOふるさと回帰支援センターへのブース設置	4,985	8,647	13,632	
		田舎暮らし案内人の配置	直接	・県庁に田舎暮らし案内人の配置し、県内の総合窓口として相談や現地案内を実施	2,637	3,052	5,689	
	楽園信州移住相談センターの整備	直接・補助金	・県内への移住・就業希望者に対して、仕事と住まいの情報を一体的に提供する楽園信州移住相談センターを設置	0	8,129	8,129		
	楽園信州住まい情報システムの構築	負担金	・県、市町村、県宅建業協会で楽園信州住まい情報システムを構築し、移住者向けの物件情報を集約して提供	0	2,000	2,000		
	田舎暮らし「楽園信州」推進協議会における官民連携の取組拡充	負担金	・田舎暮らし「楽園信州」推進協議会(県、62市町村、9民間団体)の会員相互の連携による総合的・横断的な移住施策の展開 ・負担先(田舎暮らし「楽園信州」推進協議会)	2,565	0	2,565		
	合計			10,187	21,828	32,015		
事業コスト	区分(単位:千円)							
	予算額	前年度繰越						
		当初予算	4,255	13,371	12,213	10,187		
		補正予算				21,828		
		合計(A)	4,255	13,371	12,213	32,015		
	Aの財源	国庫支出金				21,828		
		県債						
		その他(諸収入)	16	34	28	28		
		一般財源	4,239	13,337	12,185	10,159		
	決算額(B)	4,161		11,880				
概算人件費	職員数(人)	0.50	1.00	1.00	3.00			
概算事業費(B(A)+C)	概算事業費(C)	4,129	8,258	8,258	24,774			
	概算事業費(B(A)+C)	8,290	8,258	20,138	56,789			
指摘事項等への対応		(指摘事項等)			(対応)			
<input type="checkbox"/> 監査 <input type="checkbox"/> 決算特別委員会 <input type="checkbox"/> 県民協働による事業改善								
要求からの主な変更点	要求どおり							

項目	H25末(見込)	H26			H27目標
		目標	成果	達成状況	
移住者・Iターン就職者数(人)	600	700			
相談件数(件)	2,800	2,800			
ホームページのアクセス件数(件)	100,000	120,000			